

平成30年度 基本施策評価シート（部別）

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	労働・雇用対策の推進

	所属	職名	氏名
作成者	監理課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	西沢 剛

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市内の建設業者は、公共事業の減少や不動産不況の影響等により、厳しい経営環境におかれています。しかしながら、市内建設業者は、災害時における応急対策の担い手として、市民の安全・安心な暮らしの実現に寄与しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	就労支援や労働相談などの雇用対策事業を推進し、雇用機会の充実や労働環境の整備、勤労者福祉の増進に取り組みます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
勤労者互助会の会員数	人	1,214	1,300			1,401	107.8	順調	商工労政課

施策指標の進捗状況と分析	安曇野の地域が有する豊かな自然地域を生かして、居住環境と工業地域の両者を共生させつつ、田園産業都市を目指します。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0108020	建設技術者等資格取得費補助金交付事業	庶務係	412,467	243,688	516,415	1,190,000		2,362,570	政策的業務	継続	平成31	現状のまま実施することが適切	0.03	○
合計				412,467	243,688	516,415	1,190,000		2,362,570						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市内建設業者は、災害時における応急対策の担い手として、市民の安全・安心な暮らしの実現に寄与しています。また、平成27年度に策定した「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも人材育成の促進は、具体的施策に位置付けられているため、引き続き現体制で、建設技術者等資格取得に係る費用に対し、補助事業に取り組みます。
重点化事務事業の考え方	市内建設業者の人材育成の推進は、市としても重要課題であり、平成27年度に策定した「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも、建設技術者等資格取得費補助金交付事業は、具体的施策に位置づけられているため、重点化事務事業に位置づけます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	平成30年度は、10社14名が資格取得しました。今後も事業PRに努め、市内業者における「経営の安定化」や「企業の活性化（人材確保）」に向けた取り組みに対する支援を行う必要があります。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	治山・治水事業の推進

	所属	職名	氏名
作成者	監理課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	西沢 剛

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	本市は、松本盆地の最も低い部分を有しており、盆地のすべての水が集まってくることから、台風や集中豪雨による災害を未然に防ぎ、被害を最小限に留めるため、治水・砂防対策を進めていくことが必要です。
基本方針 (目指すべき方向性)	危険個所のパトロールと解消に努めるとともに、自然環境に配慮した治山・治水対策に取り組み、災害に強いまちづくりを進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
土砂災害危険個所存在区における避難体制づくりの取組率	%	12.0	48.5			37.5	37.5	順調	監理課

施策指標の進捗状況と分析	自然環境に配慮した治山・治水対策を進めるとともに、災害個所の改善と市民への周知を図り、災害に強いまちづくりを目指します。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0108300	河川関係同盟会事業	庶務係	570,400	871,540	1,140,040			2,581,980	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.33	○
2	0108310	内水対策事業	国県事業推進担当			8,726,400			8,726,400	ハード(継続)	継続	令和3	現状のまま実施することが適切	0.33	○
3	0108320	河川管理愛護事務	管理登記担当	515,000	515,000	515,000			1,545,000	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.05	
合計				1,085,400	1,386,540	10,381,440			12,853,380						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	住民の防災意識の向上による減災の推進として、「地域特性に配慮した警戒避難体制づくり」を、平成26年度から行っており関係区への周知を進め、住民主導型の警戒避難体制の構築に取り組んでいます。 また、平成27年度に策定した「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも防災・減災の推進は、具体施策に位置づけられているため、引き続き現体制で治水・砂防事業の促進に向け取り組みます。
重点化事務事業の考え方	治山・治水対策は、市としても重要課題であり、災害に強いまちづくりを目指すため、河川関係の同盟会事業、内水対策事業を重点化事務事業に位置づけます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	台風や集中豪雨による河川の氾濫や、地滑り・土砂崩れを防ぐために、国県治水・砂防事業の促進に取り組みます。 河川パトロールを継続的に実施して、適正な管理を行うとともに、住民主導型の警戒避難体制の構築に取り組みます。

平成30年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	道路整備の推進

	所属	職名	氏名
作成者	監理課	課長	藤原 聖士
評価者	都市建設部	部長	西沢 剛

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	人口減少や高齢化の進行、財政的な制約などが見込まれることから、新規路線への投資に関しては、必要性や効果などを十分考慮した上で計画的に取り組み、既存道路については、市民の安全・安心や利便性の向上に繋がる適切な維持管理や整備に努めて、有効に活用していく必要があります。
基本方針 (目指すべき方向性)	長期的視点から、道路や橋の整備と老朽化対策を行い、利便性や安全性が確保された道路環境を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H28	H29	H30	達成率	進捗状況	所管課
市道舗装率	%	75.6	77.5			76.2	74.3	順調	建設課
歩道整備率 (改良済5.5m以上)	%	70.5	72.7			69.4	67.6	順調	建設課

施策指標の進捗状況と分析	安全で安心な生活環境の構築と、中心市街地及び商業圏域へのアクセスの利便性を図るべく道路整備を進めます。また、利便性・安全性が確保された道路整備を進めるとともに、人に優しい道づくりを推進し、体系的な道路網の構築を目指します。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H28	H29	H30	H31	R 2	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0108010	有料道路通行料金負担軽減事業	庶務係	7,886,400	7,194,600	7,170,600			22,251,600	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
2	0108040	土地台帳、公図管理事務	管理登記担当	16,416,000	18,144,000	15,768,000			50,328,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	1	
3	0108050	公共取得用地登記事務	管理登記担当	11,905,838	9,784,851	9,985,730			31,676,419	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	1.13	
4	0108070	道路関係同盟会事業	庶務係	444,000	927,420	771,010			2,142,430	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.42	
5	0108080	道路台帳加除事業	管理登記担当	21,600,000	21,600,000	20,455,200			63,655,200	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.31	
6	0108090	市道法定外公共物管理事務	管理登記担当	323,800	684,160	393,870			1,401,830	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	3.46	
7	0108100	道の駅管理事務	管理登記担当	5,690,000	5,690,000	5,690,000			17,070,000	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
合計				64,266,038	64,025,031	60,234,410			188,525,479						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	国や県などの関係機関と連携し、市内のインフラ整備の促進に努めます。また、安全で安心な道路環境の整備を進めるため市道(橋梁)の適正な管理に努めます。
重点化事務事業の考え方	利便性・安全性が確保された道路整備を進めることは、市としても重要課題であり、事業の早期実現のため、道路関係同盟会事業を、重点化事務事業に位置づけます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	安全・安心な市民生活を確保するため、国や県などの関係機関と連携し事業促進に取り組む必要があります。また、市民生活の利便性や災害時などにおける安全性確保のため市道の管理が必要になります。